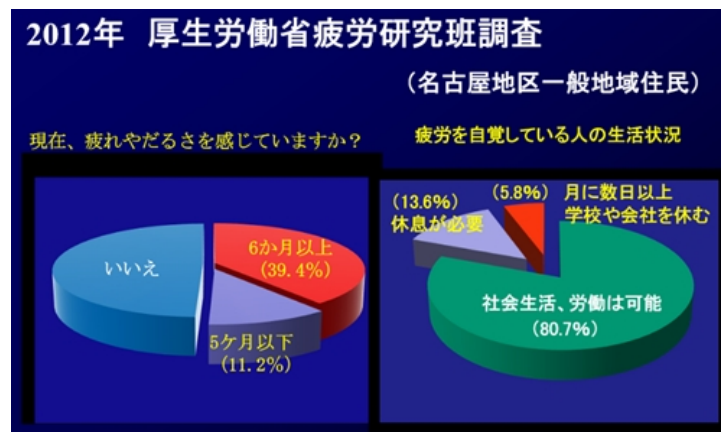


日本における疲労の本格的な疫学調査が実施されて10年以上が経過したため、慢性疲労の有病率の変化を調べることとなり、1999年と同一地区の一般地域住民2000名（有効回答数1164）を対象に、疲労の疫学調査を厚生労働省研究班（班長：倉恒弘彦、2012年）が実施することになりました。

その結果、一般地域住民の4割近く（39.4%）が半年以上続く慢性的な疲労を自覚しており、疲労を自覚している人の13.6%の人は「しばしば日中に休息が必要である」、5.8%の人は「月に数日以上学校や会社を休む」「しばしば休む」「休職、退職」という状況に陥っていました（文献2）。

この2012年の調査でも、1999年の調査結果と同様に約1/3の人が慢性的な疲労を自覚し、その半数近くが疲労が誘因となった日常生活や社会生活の問題を抱えていることが確認されており、慢性疲労は21世紀の社会が取り組むべき、重要な課題の1つとなってきています。



文献 2. 倉恒弘彦. 慢性疲労症候群の実態調査と客観的診断法の検証と普及 厚生労働科学研究 障害者対策総合研究事業（神経・筋疾患分野）平成24年度報告書 p1-29, 2013年3月.